

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	4	環境保全対策費

所管課	環境衛生課
事業名	環境保全対策事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	559	1,659		1,659			1,659	1,100
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他			1,659			1,659	1,659
一般財源	559	1,659						▲ 559

事業概要	<p>良好な環境の形成を図るため、環境に関する情報収集に努めるとともに、市民へ分かりやすい形で情報提供するなど広報活動を充実し、環境意識の高揚を図る。</p> <p>・市の環境政策について、市民や有識者により審議を行う「環境審議会」の開催経費及び水質検査等の環境対策事業費。</p> <p>(注)環境審議会:市長の諮問に応じ、環境の保全及び創造に関する重要事項の調査審議を行う機関</p>	今年度見直し事項	
事業目的	<p>環境審議会を開催し、市の環境政策について、市民や専門的な立場から審議を行うとともに、提言や助言を求める。</p> <p>各種環境に対する苦情に対応し、環境保全を図る。</p>		
現状と背景	<p>近年、地球環境問題が社会問題になり、市民の環境問題に対する関心が高まりつつある一方で、環境問題や環境配慮に無関心な市民の存在も事実である。市民の共通財産である豊かな自然環境を保全し、次世代へ継承していくためには、啓発活動を通じて市民意識の底上げを図り、市民一人ひとりの環境配慮活動につなげていく必要がある。</p>	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	4	環境保全対策費

所管課	環境衛生課
事業名	海浜清掃事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	3,458	3,473		3,399			3,399	▲ 59
財源内訳	国							
	県	3,458	3,458	3,399			3,399	▲ 59
	市債							
	その他							
	一般財源		15					

事業概要	ビーチバレーの全国大会等も開催される美保湾海岸線の清掃。	今年度見直し事項	
事業目的	市民や観光客が多く訪れる海岸の清掃を行い、環境の美化及び保全に努めるとともに本市のイメージアップを図る。		
現状と背景	ごみは、漂着物や夏場のバーベキュー・花火等によって投棄されるものが多い。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	4	環境保全対策費

所管課	下水道課
事業名	合併処理浄化槽設置整備事業補助金
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	7,095	3,225		3,225			3,225	▲ 3,870
財源内訳	国	2,365	3	3			3	▲ 2,362
	県	2,305	1,148	1,148			1,148	▲ 1,157
	市債							
	その他							
	一般財源	2,425	2,074		2,074			2,074

事業概要	公共下水道の事業認可区域以外の地域で合併処理浄化槽を設置する者に補助金を交付する。(建物の新築に伴う設置は補助対象外とする。)	今年度見直し事項	
事業目的	公共下水道の事業認可区域以外の地域は当面公共下水道の整備が望めないため、補助金の交付により合併処理浄化槽の設置整備を促進し、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止する。		
現状と背景	公共下水道整備の補完措置として、平成4年度から補助を開始した。また、平成20年度からは、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換する場合の単独処理浄化槽の撤去費用についても補助対象としている。 財源は国交付金、県補助金、市費が3分の1ずつ負担するが、単独処理浄化槽撤去費は県補助対象外である。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	4	環境保全対策費

所管課	環境衛生課
事業名	中海賢明利用促進事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	31	32		12			12	▲ 19
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	31		12			12	▲ 19
一般財源		32						

事業概要	中海の豊かな恵みを将来へ引き継いでいくため、環境関連イベント時に中海産のアサリ汁の提供を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	環境学習会や中海産のアサリ汁の提供などを通じて、水質保全の啓発やラムサール条約登録湿地である中海の賢明利用の促進を図る。		
現状と背景	平成17年11月ラムサール条約の登録を受け、賢明利用と環境保全が大きな課題。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	4	環境保全対策費

所管課	下水道課
事業名	鳥取県合併処理浄化槽普及促進協議会会費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	34	34		34			34	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	34	34		34			34

事業概要	合併処理浄化槽設置事業を実施している自治体において、浄化槽の普及及び維持管理についての相互の連絡の機会や研修会等を開催する鳥取県合併処理浄化槽普及促進協議会の会費。	今年度見直し事項	
事業目的	協議会を通じて、合併処理浄化槽やその補助制度に関する情報収集、問題点の把握、関係機関の連絡調整などを図る。		
現状と背景	協議会規程に基づき市町村の区分、前年度の国庫補助額の区分に応じ会費負担 市:3万円、町村:1万円 国庫補助額の1000分の2	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	4	環境保全対策費

所管課	環境衛生課
事業名	住宅用太陽光発電システム普及促進事業補助金
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	20,000	20,000		14,000			14,000	▲ 6,000
財源内訳	国							
	県	10,000	10,000	7,000			7,000	▲ 3,000
	市債							
	その他	10,000		7,000			7,000	▲ 3,000
一般財源		10,000						

事業概要	住宅用太陽光発電システムの普及促進を図るため、システムを導入する個人に対して支援を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	太陽光発電システムの普及促進により、温室効果ガスの削減を図り、地球温暖化対策に貢献する。		
現状と背景	政府は、平成21年9月に開かれた国連気候変動サミットにおいて、温室効果ガスの排出を1990年比で2020年までに25%削減する中期目標を表明。 国は、平成21年1月に太陽光発電システムの設置者に対する補助制度を再開。鳥取県も市町村が太陽光発電システムの設置者に補助する額の3分の2を補助する制度を創設している。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	4	環境保全対策費

所管課	環境衛生課
事業名	自動車騒音常時監視事業
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	957	860		860			860	▲ 97
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他			860			860	860
一般財源	957	860						▲ 957

事業概要	騒音規制法に基づく自動車騒音の常時監視を行うもので、交通センサスを参考に必要な場所における実測を行い、法に基づく事務処理基準に係る面的評価をした上で環境省へ報告する。	今年度見直し事項	
事業目的	市内の自動車騒音対策を計画的総合的に行うために地域の騒音暴露状況を経年的に系統立てて監視する。		
現状と背景	「地域の自主及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法令の整備に関する法律」が成立したことによる、平成24年度から鳥取県より権限が移譲された事務である。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	4	環境保全対策費

所管課	下水道課
事業名	浄化槽業務事務費
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	168	204		204			204	36
財源内訳	国							
	県	168		204			204	36
	市債							
	その他							
	一般財源		204					

事業概要	浄化槽の設置・廃止等の届出書の受理、台帳の整理、法定検査に係る指導及び苦情対応や現地指導を行い、浄化槽の適正な使用による生活排水の水質保全を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	浄化槽の設置状況を台帳管理し、浄化槽法等の関係法令に規定される施工や使用方法等を指導・監督することにより、市内の生活排水の水質保全を目的とする。		
現状と背景	平成24年度から鳥取県より権限委譲を受けている。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	4	環境保全対策費

所管課	環境衛生課
事業名	家庭用燃料電池導入促進事業補助金
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	360	360		180			180	▲ 180
財源内訳	国							
	県	180	180	90			90	▲ 90
	市債							
	その他	180		90			90	▲ 90
一般財源		180						

事業概要	太陽光発電以外の自立分散型エネルギーシステムについて普及促進を図るため、対象システムを導入するものに補助金を交付する。	今年度見直し事項	
事業目的	環境に優しく、災害に強い街づくりの一環として、太陽光発電システム以外の自立分散型エネルギーシステムについても普及促進を図る。		
現状と背景	鳥取県の環境イニシアティブ推進支援補助金対象事業に該当すれば、県補助受けられる可能性があり、これを財源との一部とした事業の実施を行う。対象設備として想定されるものは、エネファームやエコウィル等の商品名で販売されているコジェネレーションシステムがあり、設置費用は80万円から300万円程度である。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	4	環境保全対策費

所管課	環境衛生課
事業名	不法投棄事案処理事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	373	3,539		731			731	358
財源内訳	国							
	県		1,404					
	市債							
	その他			731			731	731
一般財源	373	2,135						▲ 373

事業概要	市内で発生した不法投棄によるリサイクル家電、処理困難物を民間施設で適正な処理をする。	今年度見直し事項	
事業目的	不法投棄によるリサイクル家電、処理困難物を長期間回収せずに置いておくと、更なる不法投棄を招く恐れがあるため、回収する対策を講じる必要がある。排出者が判明する物については、警察と連携しながら排出者に対して指導等を行う。		
現状と背景	不法投棄禁止の看板設置などで啓発を行っているが、毎年発生している。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	4	環境保全対策費

所管課	環境衛生課
事業名	家庭用太陽熱温水設備導入促進事業補助金
補助単独の別	補助金

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	200	600		400			400	200
財源内訳	国							
	県	100	300	200			200	100
	市債							
	その他	100		200			200	100
一般財源		300						

事業概要	太陽熱の利用による地球温暖化防止の推進を図るため、設備導入するものに補助金を交付する。	今年度見直し事項	
事業目的	自然エネルギーである太陽熱の利用促進を行うことで地球温暖化防止に寄与する。		
現状と背景	オイルショック後に導入が進み、1990年頃に設置数がピークとなったが現在減少している。 普及段階である太陽光発電等と異なり技術的に確立しているため安価である。 また過去の実績があるため費用対効果も見えやすいメリットがある。	その他	